



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月7日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 川村 淳一 (TEL) 0533-82-1113
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 2022年7月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	67,956	11.0	9,845	38.8	10,629	46.4	7,492	57.7
2021年11月期第2四半期	61,217	10.8	7,091	17.6	7,261	21.7	4,751	35.0

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 17,241百万円(63.7%) 2021年11月期第2四半期 10,532百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	77.26	—
2021年11月期第2四半期	48.73	48.22

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(注) 2. 2022年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	218,787	166,754	70.8
2021年11月期	209,757	154,800	68.6

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 154,849百万円 2021年11月期 143,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	14.00	—	22.00	36.00
2022年11月期	—	23.00			
2022年11月期(予想)			—	26.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	7.0	20,200	25.4	20,200	25.1	13,600	23.8	140.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期2Q	99,182,517株	2021年11月期	98,196,724株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	2,986,254株	2021年11月期	528,458株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期2Q	96,979,233株	2021年11月期2Q	97,519,926株

(注) 期末自己株式数には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております (2021年11月期493,700株、2022年11月期第2四半期371,600株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2021年11月期第2四半期634,714株、2022年11月期第2四半期419,443株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は四半期決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(5) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、グローバル・サプライチェーンの混乱やインフレ懸念、ロシアによるウクライナへの侵攻など、大きなマイナス材料に直面しながらも引き続き底堅く推移しました。一方で為替市場においては、主要国と日本の金融政策の違い等により、急激な円安局面へと突入しました。

当社グループにおいては、地域によって強弱はあるものの業績は前期から引き続き回復基調にあります。とりわけ自動車関連産業において回復が思うように進まずに足踏み状態となっている中、当社主力製品であるタップの売上が一般部品産業向けに堅調に推移しました。また、航空機関連産業においても景気は底を打ち、徐々に新規案件等も増えてきております。

以上の結果、売上高は67,956百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は9,845百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は10,629百万円（前年同期比46.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,492百万円（前年同期比57.7%増）となりました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して増加し、64.3%（前年同期は62.4%）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前期末と比較して9,030百万円増加し、218,787百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,303百万円減少した一方で、商品及び製品が2,023百万円、受取手形及び売掛金が1,485百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して2,924百万円減少し、52,033百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が1,670百万円、短期借入金が1,293百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して11,954百万円増加し、166,754百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により4,539百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が8,598百万円、利益剰余金が5,321百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前期末は68.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の通期の連結業績予想については、2022年1月12日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,795	44,492
受取手形及び売掛金	23,531	25,017
有価証券	101	100
商品及び製品	28,553	30,576
仕掛品	6,566	7,756
原材料及び貯蔵品	7,718	9,069
その他	2,669	3,338
貸倒引当金	△179	△189
流動資産合計	115,757	120,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,191	24,288
機械装置及び運搬具(純額)	32,600	33,468
土地	15,950	16,541
その他(純額)	5,513	6,634
有形固定資産合計	78,255	80,932
無形固定資産		
のれん	4,638	4,610
その他	1,276	1,286
無形固定資産合計	5,915	5,896
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292	4,289
その他	5,983	7,965
貸倒引当金	△445	△458
投資その他の資産合計	9,829	11,796
固定資産合計	94,000	98,625
資産合計	209,757	218,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,244	5,821
短期借入金	2,329	1,035
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,670	—
1年内返済予定の長期借入金	1,615	1,271
未払法人税等	3,156	3,172
賞与引当金	472	432
役員賞与引当金	282	186
その他	11,059	11,638
流動負債合計	25,830	23,559
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,136	19,159
退職給付に係る負債	788	977
債務保証損失引当金	38	56
その他	3,163	3,280
固定負債合計	29,126	28,473
負債合計	54,957	52,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,239	13,044
資本剰余金	12,968	13,778
利益剰余金	120,192	125,513
自己株式	△1,041	△5,581
株主資本合計	144,359	146,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	844
繰延ヘッジ損益	3	△19
為替換算調整勘定	△1,329	7,269
その他の包括利益累計額合計	△547	8,094
非支配株主持分	10,988	11,905
純資産合計	154,800	166,754
負債純資産合計	209,757	218,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	61,217	67,956
売上原価	38,013	40,507
売上総利益	23,204	27,448
販売費及び一般管理費	16,112	17,603
営業利益	7,091	9,845
営業外収益		
受取利息	70	146
受取配当金	17	27
為替差益	108	360
その他	596	598
営業外収益合計	793	1,132
営業外費用		
支払利息	129	126
売上割引	347	—
その他	146	221
営業外費用合計	623	348
経常利益	7,261	10,629
税金等調整前四半期純利益	7,261	10,629
法人税、住民税及び事業税	2,587	3,959
法人税等調整額	△266	△1,134
法人税等合計	2,321	2,825
四半期純利益	4,940	7,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,751	7,492

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	4,940	7,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	62
繰延ヘッジ損益	△15	△22
為替換算調整勘定	5,619	9,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△12
その他の包括利益合計	5,592	9,436
四半期包括利益	10,532	17,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,871	16,133
非支配株主に係る四半期包括利益	660	1,107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,261	10,629
減価償却費	5,295	5,071
のれん償却額	395	424
受取利息及び受取配当金	△88	△173
支払利息	129	126
持分法による投資損益 (△は益)	6	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,177	292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,664	△1,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153	△431
未払費用の増減額 (△は減少)	695	209
その他	216	△1,193
小計	15,245	13,557
利息及び配当金の受取額	88	180
利息の支払額	△107	△154
法人税等の支払額	△946	△4,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,280	9,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,130	△1,799
定期預金の払戻による収入	1,775	3,351
有形固定資産の取得による支出	△2,463	△3,795
有形固定資産の売却による収入	125	40
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	117
子会社株式の取得による支出	—	△428
その他	△136	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,834	△2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39	△1,779
長期借入れによる収入	2	56
長期借入金の返済による支出	△6,068	△1,348
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	△4,885
自己株式の売却による収入	195	286
配当金の支払額	△1,082	△2,148
非支配株主への配当金の支払額	△169	△190
その他	△159	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,244	△10,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	2,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,374	△1,271
現金及び現金同等物の期首残高	33,299	40,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,747	39,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,539百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は553百万円減少し、販売費及び一般管理費は169百万円減少し、営業利益は384百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度984百万円、493,700株、当第2四半期連結会計期間741百万円、371,600株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,011百万円、当第2四半期連結会計期間785百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,296	10,549	12,081	15,289	61,217	—	61,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,122	357	77	1,157	10,715	△10,715	—
計	32,419	10,907	12,158	16,447	71,932	△10,715	61,217
セグメント利益	2,779	1,515	1,051	2,318	7,664	△573	7,091

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,601	12,325	13,893	17,135	67,956	—	67,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,801	384	118	1,610	12,915	△12,915	—
計	35,403	12,709	14,012	18,746	80,871	△12,915	67,956
セグメント利益	4,123	1,805	1,470	3,190	10,590	△744	9,845

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益へ与える影響は軽微であります。

(5) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
切削工具	ねじ切り工具	20,909	23,967
	ミーリングカッター	11,522	12,441
	その他切削工具	17,436	19,465
	計	49,867	55,874
転造工具		5,078	5,135
測定工具		819	973
その他	機械	1,962	1,791
	その他	3,489	4,181
	計	5,452	5,973
合 計		61,217	67,956

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。